



2026 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 富 士 ダ イ ス 株 式 会 社

代 表 者 名 代表取締役社長 津 田 雅 宣

(コード番号 : 6167 プライム市場)

問 合 せ 先 取締役業務本部長 高 安 真 生

(TEL. 03-3759-7182)

ダイジェット工業株式会社との 業務提携に基づく第2弾施策開始に関するお知らせ

当社は、2026年6月26日付「ダイジェット工業株式会社との業務提携締結に関するお知らせ」において公表いたしました重要鉱物であるタングステン及びコバルトの使用量を削減した合金に関する業務提携（以下「本提携」という）に基づき、第2弾施策（以下「本施策」という）として、当社が開発した省タングステン・コバルト合金【サステロイ】の販路拡大に向けた取り組みを開始することといたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所の適時開示基準に該当しないため、任意で開示するものです。

記

1. 本施策の目的

当社とダイジェット工業株式会社（以下「ダイジェット工業」という）は、それぞれ超硬工具・金型の製造販売を手掛け、ともに4分の3世紀以上の長きに亘って世界のものづくりを支えてまいりました。しかしながら、昨今報道されているとおり、超硬合金の主原料であるタングstenは中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、需給や価格に影響が及びやすい状況が続いており、業界を取り巻く環境は不透明さを増しております。

当社では、中国政府によるタングステンを含む重要鉱物の輸出管理強化以降、お取引先様への超硬耐摩耗工具・金型の安定供給を継続するための体制整備を進めるとともに、超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業を展開し、限りある重要鉱物を有効活用する取り組みを推進しております。

また、当社は、地政学的リスクが懸念されるタングステン及びコバルトの使用量を極力削減した材料の開発に取り組み、2023年3月に【サステロイ ST60】を、2025年10月にはより耐摩耗性を向上させた【サステロイ STN30】を開発・販売しております。

このような中、当社は、重要鉱物への依存度低減という業界共通の課題に対応するため、当社と同様にタングステン及びコバルトを含まない合金【サーメタル】を開発しているダイジェット工業との間で、2026年6月に業務提携契約を締結し、第1弾としてダイジェット工業が開発した【サーメタル】について、両社の販売ネットワークを活用した販路拡大に取り組んでまいりました。

今般、第2弾の取り組みとして、当社が開発した【サステロイ】についても、両社の販売ネットワーク及び顧客基盤を活用した販路拡大を推進することといたしました。

本提携及び本施策により、互いの強みとリソースを最大限に活用することで【サステロイ】と【サーメタル】の超硬合金代替材料としての認知度向上を図るとともに、市場浸透を促進してまいります。さらに、重要鉱物の供給リスク低減に資する選択肢を市場に提供することで、お客様の安定調達ニーズに応えるとともに、持続可能なものづくりへの貢献と、両社の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 本施策の内容

本施策として、当社が製造する【サステロイ】をダイジェット工業に提供し、ダイジェット工業が【サステロイ】をそのまま素材として、または加工したうえで、工具・金型として顧客に販売することで、両社の販売ネットワークを活用した販路拡大を図ってまいります。

3. 本提携の相手先の概要

(1)	名 称	ダイジェット工業株式会社		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市平野区加美東2丁目1番18号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 生悦住 歩		
(4)	事 業 内 容	超硬合金、超硬工具の製造販売		
(5)	資 本 金	30億9919万円		
(6)	設 立 年 月 日	1950年12月（百年工業株式会社）、1954年6月（ダイジェット工業株式会社に社名変更）		
(7)	大株主及び持株比率	【2026年3月31日現在】 ダイジェット取引先持株会（8.88%） ダイジェット持株会（6.19%） シルバーロイ株式会社（4.94%）		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	特筆すべき事項はありません。	
		人 的 関 係	特筆すべき事項はありません。	
		取 引 関 係	特筆すべき事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決 算 期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	連 結 純 資 産	7,804百万円	7,939百万円	9,500百万円
	連 結 総 資 産	16,467百万円	15,955百万円	17,283百万円
	1株当たり連結純資産	2,626.28円	2,671.63円	3,197.17円
	連 結 売 上 高	8,344百万円	8,793百万円	9,292百万円
	連 結 営 業 利 益	112百万円	219百万円	648百万円
	連 結 経 常 利 益	174百万円	195百万円	687百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△130百万円	205百万円	783百万円
	1株当たり連結当期純利益	△44.07円	69.13円	263.77円
	1株当たり配当金	25.0円	25.0円	55.0円

4. 本施策の日程

(1) 取締役会決議日	2026年10月16日
(2) 本施策に関する契約締結日	2026年10月16日
(3) 本施策開始日	2026年10月16日

5. 今後の見通し

本提携による2027年3月期の当社業績への影響については軽微であるものと判断しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上